

## 令和4年度 茨城県地球温暖化対策実行計画改定小委員会(第1回) 審議要旨

- 1 日時 令和4年7月7日(木) 15:00~16:00
- 2 場所 茨城県庁12階 県民生活環境部会議室 (WEB会議とのハイブリット開催)
- 3 出席者 別添資料のとおり
- 4 結果

◆ 概要 議事についてご了解いただき、委員より次のとおりご意見をいただいた。

議事1 茨城県地球温暖化対策実行計画(県実行計画)改定の背景について

議事2 県実行計画改定に係るスケジュールについて

議事3 新たな県実行計画の方向性について

### ○ 再エネ導入目標について

- ・再エネの地産地消を促進することは、茨城県単体では良いことである。一方、(県内での地産地消のみならず、)日本全体として脱炭素を目指すことも重要である。

### ○ 部門毎の今後の方向性について

- ・国の新たな家庭部門のCO2削減目標が高い値(2013年度比▲66%)となっている。(各家庭において、実際に何をすればよいか分かりにくいところもあるため、)2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、今後、各家庭において具体的に何ができるかを明確にされたい。
- ・家庭部門における取組として、ネットゼロエネルギーハウス(ZEH)の建築促進や、太陽光発電と蓄電池を活用した電力の自家消費が考えられる。
- ・ZEHの建築は、過去に建築義務化の動きもあったが、実現されなかった。大手ハウスメーカーはZEHを建築できるが、地域の工務店は一定の知識やノウハウが必要であり建築が難しい面がある。更に、住宅の購入者にとっても経済的な負担になり、購入に踏み切れない側面もある。
- ・また、太陽光発電による電力の自家消費を進めるためには蓄電池を活用する必要があるが、市町村等の蓄電池の設置補助金はあるものの、本体価格が高いため、容易に設置が進まない側面もある。
- ・行政の経済的な支援があれば、(ZEHや蓄電池の)導入が進むかもしれない。
- ・産業部門では、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、多くの投資を行っているが、(実現するためには)併せて、技術革新も課題となる。

### ○ その他

- ・新しい計画について、(既存の計画名に加え)カーボンニュートラルを目指すようなサブタイトルの作成を検討されたい。
- ・新しい計画について、CO2以外の温室効果ガスの削減目標の設定を検討されたい。
- ・(今後、省エネの取組を継続することから、新たな計画においても、)各部門の施策において、省エネに係る表現を明確に記載されたい。

(五十音順、敬称略)

所 属 等	氏 名	参加区分
国立大学法人筑波大学 名誉教授	内山 洋司	対面
国立研究開発法人国立環境研究所社会環境システム領域 上級主席研究員	亀山 康子	WEB
国立研究開発法人建築研究所環境研究グループ グループ長	桑沢 保夫	欠席
茨城県中小企業レディース中央会 副会長	柴沼 啓子	WEB
日本製鉄(株) 東日本製鉄所鹿島地区 安全環境防災部 鹿島環境防災室長	但田 賢哉	対面
NPO 法人やみぞの森 常務理事	中村 眞紀子	対面
国立大学法人茨城大学 大学院 理工学研究科都市システム工学専攻 教授(茨城県地域気候変動適応センター長)	横木 裕宗	対面
日本女子大学 家政学部家政経済学科 教授	天野 晴子	欠席
流通経済大学 経済学部 教授	板谷 和也	欠席